

令和 2 年度 <年間>

(2020 年 1 月 - 2020 年 12 月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第21条ならびに銀行法施行規則第19条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第19条の4に定める期限である令和3年6月30日までに営業所に備置しました。

目次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

- 1) 本店の経営方針
- 2) 当行のあゆみ
- 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます

私どもは 2015 年 9 月、新銀行“株式会社ハナ銀行”に生まれ変わり、また、2019 年 7 月 1 日からは既存の福岡出張所が支店転換の認可のもと福岡支店として新たにスタートし、現在、在日支店は 3 支店での体制となっております。



今期業績につきまして、業務粗利益 3,250 百万円となりました。資金運用収益については前年対比 546 百万の増加となりましたが、役務取引等収益はシンジケートローン関連の手数料収益が好調に推移したものの、役務費用の増加と外国為替取引の落ち込みも作用し前年対比 45 百万円減少となりました。また、今期は貸倒引当金の純繰入額が 818 百万円増加となり、結果として当期利益については前年対比 86 百万円減少の 1,044 百万円となりました。

2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済は甚大な被害を受け、景気の後退、市況の変化など、多くの影響がありました。

在日支店といたしましては全職員の健康と安全の確保を最優先し、職員ひとりひとりが感染防止、体調管理を徹底し、お客様に安心してご来店いただく環境整備に努めてまいりました。コロナ禍における営業活動は制約が多く、改めてコロナショックの影響を再確認する場面も多くなりましたが、外部環境の変化に対しては迅速かつ柔軟な対応力を持ち、危機的環境が継続する中でも常に好機を求め邁進することが重要であります。

ハナ銀行在日支店は今後ともリスク管理、コンプライアンス体制、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、全職員が金融業務における『基準と原則』を遵守し、健全な営業活動とお客様への最良のサービスの提供のため努力してまいります。

お客さまには今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020 年 12 月
株式会社ハナ銀行
在日代表 金 鎮 宇

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要 【2020年12月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 金 鎮 宇

ロ. 在日支店の概要

銀 行 名	株式会社ハナ銀行			
支 店 数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所 在 地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代 表 者 名	日本における代表者 兼 東京支店長 金 鎮 宇（キム ジンウ）			
営 業 開 始 日	<ul style="list-style-type: none"> - 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 ※支店転換後の営業開始日。 			
主 要 業 務 内 容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2020年12月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在 日 支 店 主 要 計 数 (百万円) (※)	項 目	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
	総 資 産	140,076	235,442	233,671
	貸 出 金	91,139	141,352	159,718
	預 金	34,941	37,618	34,749
	業 務 純 益	991	1,027	1,260
	当 期 利 益	815	1,130	1,044
従 業 員 数	54人	64人	63人	
認 可 等 案 件 実 績	<ul style="list-style-type: none"> - 1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989年6月28日：金融先物取引業許可取 - 2000年6月30日：金融先物取引業廃業 - 2006年6月29日：新宿出張所認可 - 2013年11月1日：福岡出張所認可 - 2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可 			

他の在日グループ拠点	無
------------	---

(※)2020年2月3日、当行の商号でありました”KEBハナ銀行”は”ハナ銀行”に変更となりました。

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
株式会社ハナ金融持株 (Hana Financial Group Inc.)	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数 : 1,071,915,717株

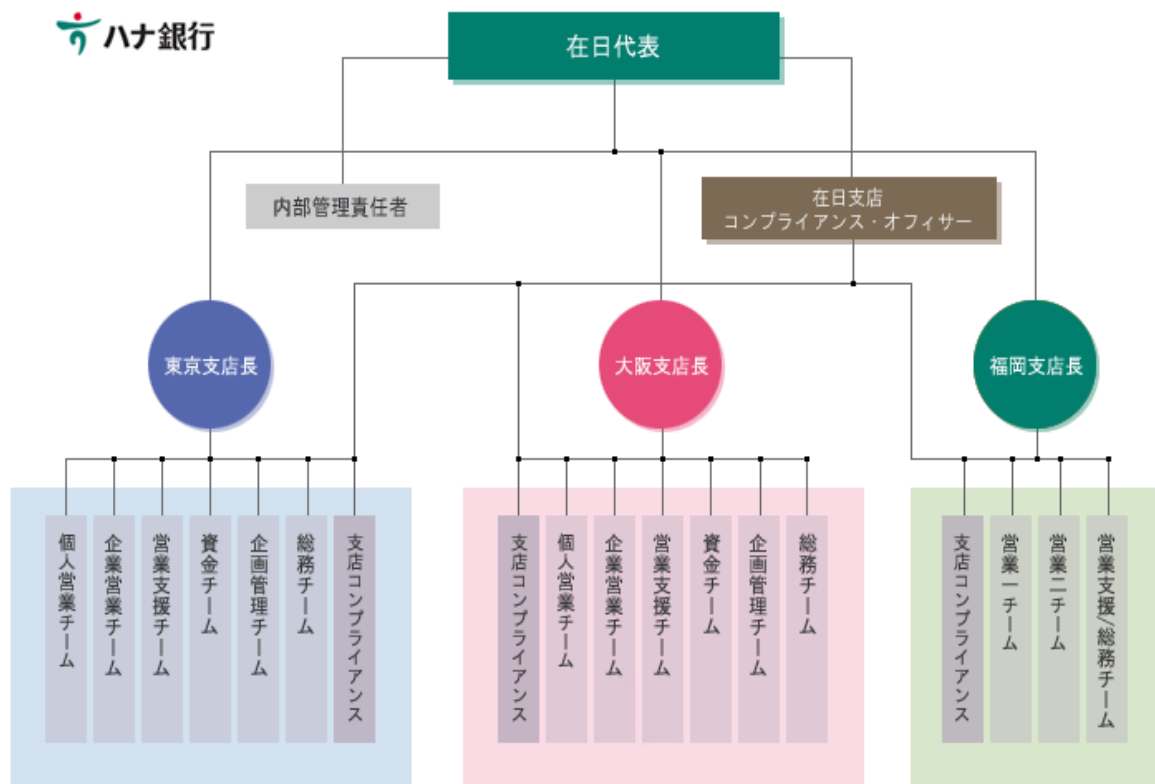
2) 在日支店の営業の概況

イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	金 鎮 宇 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	金 禎 佑
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	李 健 炯

ロ. 組織図および業務内容

<在日支店 組織図>



<在日支店 業務内容>

業 務 名	業 務 の 内 容
預 金 業 務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送 金 業 務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸 出 入 業 務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融 資 業 務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資 金 業 務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資 金 決 済 業 務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経 営 管 理 業 務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企 画 調 査 業 務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総 務 業 務	一般総務業務
電 算 業 務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

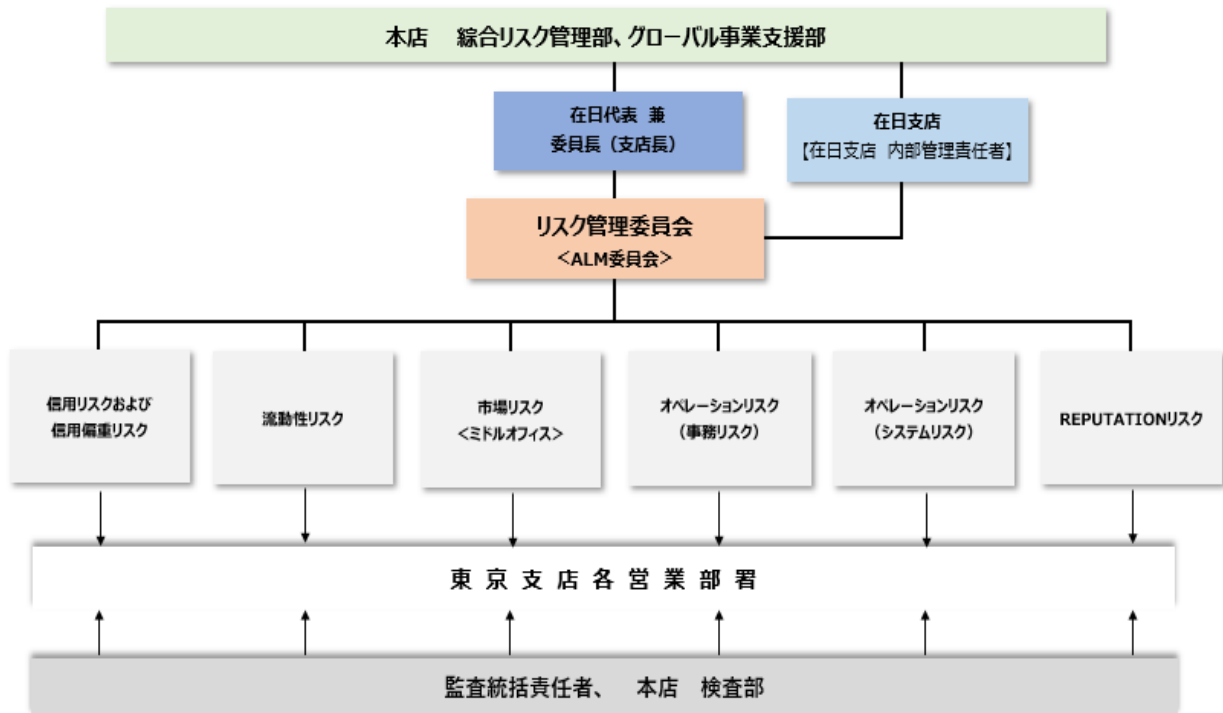
＜在日支店 リスク管理体制＞

(1) 在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期に1度、東京支店、大阪支店、福岡支店合同によるリスク管理委員会を開催。

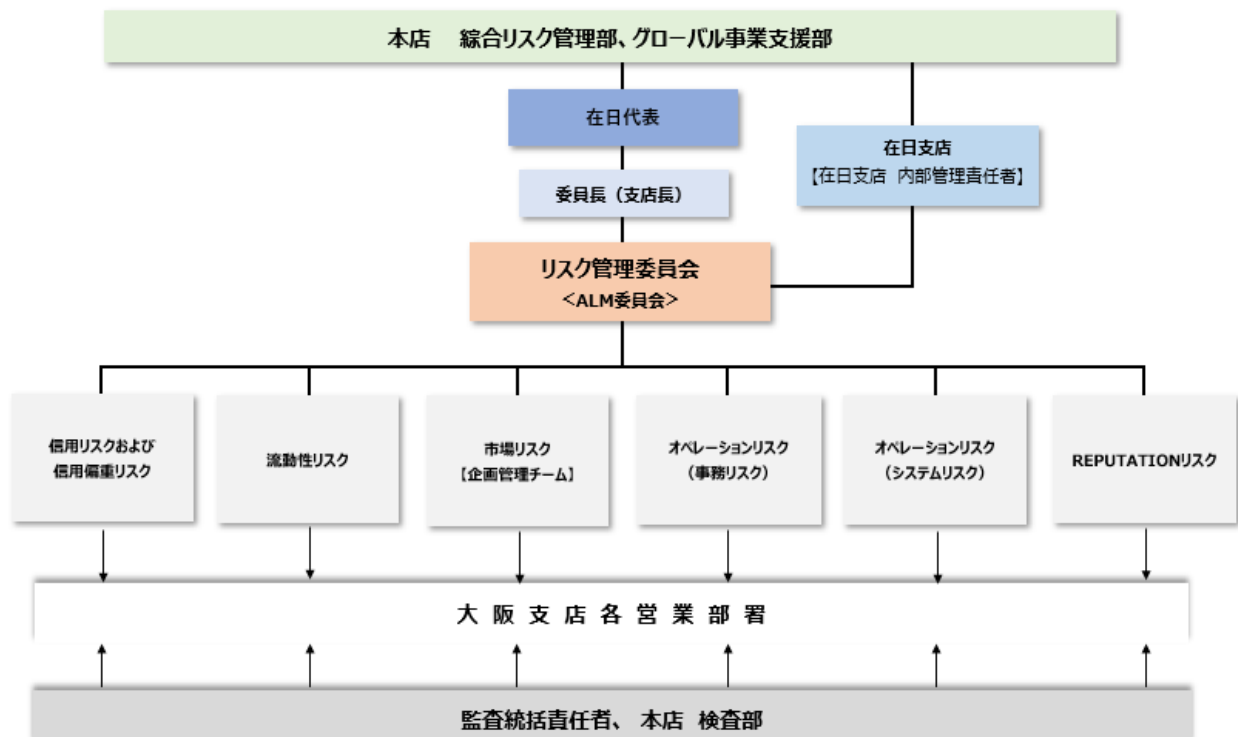
(2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店コンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

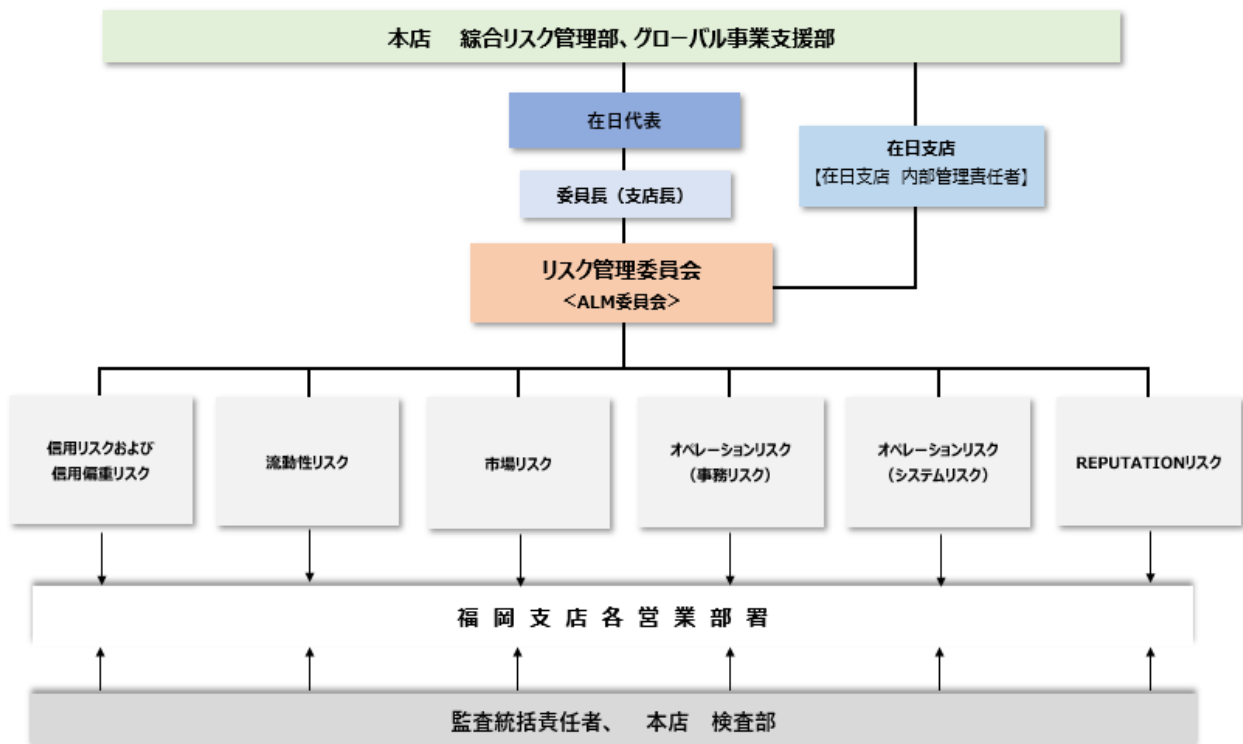
● 東京支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 大阪支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 福岡支店 総合リスク管理組織体制 ●



ハ. 在日支店の活動現況

【 経営現況 】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローン『スマイルマンションローン』の取扱いを 2016 年より開始し、多くのお客様にご利用いただいております。

2020 年、在日支店の活動現況につきまして、預金については前年対比 2,869 百万円増の 34,749 百万円、貸出金については前年対比 18,366 百万円増加の 159,718 百万円となりました。新型コロナウイルスの影響もあり、預金、貸出金ともに変動の大きい一年となりましたが、貸出資産については『スマイルマンションローン』の取扱いが安定的に推移し、コーポレートローンについては一般事業融資に加え太陽光発電、不動産投資ローン、航空機ファイナンスの取り組みが増加要因となりました。また、外国為替業務につきましては、貿易金融の取扱高に落ち込みがありました。海外送金取引については窓口でのお取引が上半期の一定期間減少したものの、送金カード、インターネットバンキングを含めた年間総取扱い件数は前年を上回る結果となりました。

コロナ禍の営業活動は苦戦を強いられるものとなりましたが、今後も金融環境の変化に伴うお客様のニーズにお応えし、健全性のとれた営業活動、バランスシートの構築に努めてまいります。

【 コンプライアンス 】

在日支店のコンプライアンス・リスクアセスメントにつきましては、韓国本店の遵法支援部の主導のもと、年間のコンプライ

アンス・リスク評価を実施、過去の業務改善履行項目や不祥事事件の再発防止策、各時期の重点実施事項などを精査し、翌年度のコンプライアンス基本計画、コンプライアンスプログラムを策定し、AML/CFT、反社会的勢力の対応など、日々管理、指導に当たるほか、法令・社会規範・行内規定・企業倫理などをテーマとした合同研修の開催を通して在日支店全職員のコンプライアンス意識の醸成に努めております。また、各支店コンプライアンスオフィサー会議を随時開催し、各支店の運営状況を把握、月次開催の本店遵法支援部とのコンプライアンス委員会では在日支店におけるコンプライアンス基本計画、プログラムの遂行状況の報告や意見交換を行う態勢をとっております。

ハナ銀行の内部通報制度としては、Overseas Compliance Support Systemより本店CCOへの直接通報制度および外部機関への通報制度があり、全職員がいつでも通報できる窓口を設置しておりますが、在日支店としても業務上の法務、コンプライアンスにに限らず、職員ひとりひとりが日常的な事柄についても常に『話しやすい職場』であるための環境づくりにも取り組んでおります。

【 リスク管理 】

在日支店の経営全般で発生する全てのリスクを総合的に管理するために必要な事項を定める事で安定的な収益基盤の確保と資産の最適配分に寄与し、在日支店の健全経営を確立することを目的として策定した『在日支店総合リスク管理指針』に沿った運営を行っております。在日支店の営業活動に付随する各種リスクをカテゴリー別に定義し、各種リスクの管理主体、管理要領、リスク管理委員会、リスク管理組織体制に関する事項を定め実施することにより、リスク・カルチャーの醸成を行っております。月次開催の各支店リスク管理委員会には在日支店代表、在日支店内部管理責任者、在日支店コンプライアンスオフィサーが出席し、各支店が置かれているリスク環境の把握、これに対する在日支店としての機動的な措置を講じる体制をとっております。

3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和元年 12月31日	令和2年 12月31日	科 目	令和元年 12月31日	令和2年 12月31日
現金預 け金	27,142	22,537	預 金	37,618	34,749
現金	184	288	当座預金	582	595
預け金	26,958	22,249	普通預金	10,250	10,010
コールローン		6,000	貯蓄預金		
買現先勘定			通知預金		1,008
金銭の信託			定期預金	10,032	16,966
有価証券			定期積金	60	59
貸出金	141,352	159,718	その他の預金	16,690	6,108
割引手形	104	197	譲渡性預金	7,000	8,500
手形貸付	44,678	32,368	コールマネー		
証書貸付	95,245	124,192	コマーシャル・ペーパー		
当座貸越	1,324	2,960	借入金	7,700	10,000
外国為替	5,276	4,534	借入金	7,700	10,000
外国他店預け	177	438	外国為替	510	280
外国他店貸			外国他店預かり	510	280
買入外国為替	189	295	その他の負債	2,097	4,214
取立外国為替	4,909	3,801	未決済為替借	88	41
その他の資産	2,065	3,714	未払法人税等	251	428

未決済為替貸	53	66	未払費用	292	124
前払費用	104	73	前受収益	368	424
未収収益	456	283	金融派生商品	976	3,078
金融派生商品	1,121	3,212	金融商品等受入担保金		
金融商品等差入担保金			リース債務		
リース投資資産			資産除去債務		
その他の資産	330	78	その他の負債	118	116
有形固定資産	269	255	賞与引当金		
建物	23	22	退職給与引当金	147	165
土地	66	66	睡眠預金払戻損失引当金	3	3
リース資産			その他の引当金	26	31
建設仮勘定			特別法上の引当金		
その他の有形固定資産	179	166	金融商品取引責任準備金		
無形固定資産	219	218	繰延税金負債		
ソフトウェア	5	5	支払承諾	2,797	2,536
その他の無形固定資産	214	213	本支店勘定	174,403	169,010
繰延税金資産			本店	156,826	151,632
支払承諾見返	2,797	2,536	在日支店	2	2
貸倒引当金	△ 1,571	△ 2,390	在外支店	17,575	17,375
本支店勘定	57,889	36,543	小計	232,303	229,487
本店	57,655	36,260	持込資本金	3,139	3,139
在日支店	227	274	繰越利益剰余金		1,044
在外支店	6	8			
合 計	235,442	233,671	合 計	235,442	233,671

3) - 2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年 12月31日	令和2年 12月31日	科 目	令和元年 12月31日	令和2年 12月31日
経常収益	5,509	17,061	役務取引等費用	148	315
資金運用収益	3,046	3,075	外国為替支払手数料		
貸出金利息	2,637	2,906	内国為替支払手数料	97	98
有価証券利息 配当金			その他の役務費用	50	217
コールローン利息			特定取引費用		
買現先利息			その他業務費用	531	11,767
債券貸借取引受入利息			外国為替売買損		8,534
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	4	5	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	53	37	金融派生商品費用	531	3,233
本支店為替受入利息	329	125	その他の業務費用		
その他の受入利息	21		営業経費	979	965
役務取引等収益	808	930	その他経常費用	947	1,599
外国為替受入手数料	354	386	貸倒引当金繰入額	873	1,564
内国為替受入手数料	453	544	貸出金償却		
その他の役務収益			株式等売却損		
特定取引収益			株式等償却		

その他業務収益	1,144	12,247	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	508	9,183	その他の経常費用	74	35
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	1,463	1,493
金融派生商品収益	635	3,064	(又は経常損失)		
その他業務収益			特別利益		
その他経常収益	510	809	固定資産処分益		
貸倒引当金戻入益	468	746	負ののれん発生益		
償却債権取立益	13	11	金融商品取引責任準備金取崩額		
株式等売却益			その他の特別利益		
金銭の信託運用益					
その他の経常収益	28	51	特別損失		
経常費用	4,046	15,567	固定資産処分損		
資金調達費	1,438	921	減損損失		
預金利息	196	96	金融商品取引責任準備金繰入額		
譲渡性預金利息	12	18	その他の特別損失		
コールマネー利息			税引前当期純利益	1,463	1,493
売現先利息			(又は税引前当期純損失)		
債券貸借取引支払利息			法人税、住民税及び事業税	332	449
売渡手形利息			法人税等調整額		
コマーシャル・ペーパー利息			法人税等合計	332	449
借入金利息	2	18	当期純利益	1,130	1,044
金利スワップ支払利息			(又は当期純損失)		
外国為替支払利息			繰越利益剰余金(当期首残高)	815	1,130
本支店為替戻し支払利息	764	788	本店への送金	815	1,262
その他の支払利息	462		(本店からの補填金)		(132)
			繰越利益剰余金	1,130	1,044

3. 外国銀行(本社)に関わる事項

1) 本店の経営方針

◆ **信頼される金融グループ**

金融業の本質は信頼であります。ハナ金融グループはお客様の福を最優先としております。お客様が心から満足され

る時、金融会社の信頼が創られることを確信しているからであります。ハナ金融グループは、社会・近隣・コミュニティを

含むすべてのステークホルダーと強固な信頼関係を築いて参ります。

◆ **時代の先を行く金融グループ**

変化する時代のトレンドを弛まなく研究し、お客様が必要とされる商品やサービスを一步先にご提供致します。市場の変化の中で、お客様が心から望まれる金融サービスを実現すべく魂を込めて努力致します。

◆ **グローバル金融グループ**

ハナ金融グループは国内最大のグローバルネットワークを保有しております。しかしこれに満足することなく、世界の

金融市場で金融韓流の主演となり、グローバル韓国を代表する金融ブランドとなります。現地の文化を受け入れ、

共に成長するグローバル現地化を通じて真のグローバル強者として生まれ変わる所存でございます。

◆ **幸福を提供する金融**

ハナ金融グループは、「ともに成長し、幸福を分かちあう金融」というグループのミッションを掲げ、全ての幸福価値を

高めるために金融本来の業務をより一層充実化させて参りたいと考えております。「お客様と社会の幸福実現」のため

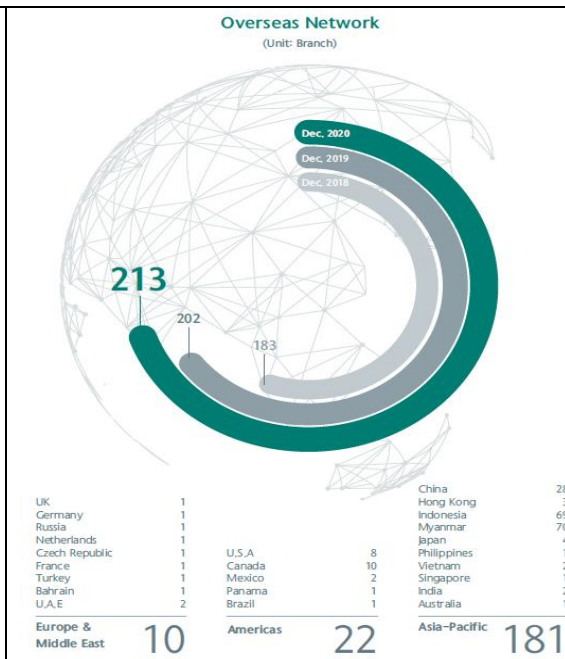
に、成長と分かち合いを広げて参ります。

ハナ金融グループのご紹介

**専門的、総合的な資産システムを備えた
ハナ金融グループの Business Network**

金融市場は現在、業種間の壁が崩れグローバル化が加速する無限競争時代に入っており、金融経営の効率性や金融機関の収益性を高め、究極的には金融産業全体の国際競争力を高めることに焦点を合わせなければなりません。ハナ金融グループは、持株会社と関係会社のコアコンピタンスを強化するため、【経営戦略】、【流通チャネル】、【商品開発】の3大軸でグループを運営し、それぞれの会社が最高のシナジーを生み出すことで、専門的、総合的な資産管理システムを備えた超優良総合金融サービスネットワークのビジョンを実現しようとしています。

ハナ金融グループのグローバルネットワークは2020年現在、24カ国、213の子会社および事務所で構成されており、韓国で最も広範囲に展開しております。2025年までに「グローバル事業所得の割合を40%に引き上げるといふ「2540プロジェクト」目標を実現するため、グローバルDNAを内在化し、グループ系列会社のグローバル事業を拡大していきます。



- **Management Strategies & Group-wide Support** 【経営戦略】
[Hana Ventures, Hana Investors Services]
- **Distribution Channels** 【流通チャネル】
[Hana Bank, Hana Financial Investment, Hana Insurance, Hana Savings Bank, Finng]
- **Product Development** 【商品開発】
[Hana Financial Investment, KEB Hana Card, Hana Capital, Hana Life, Hana Insurance, Hana Asset Trust, Hana Alternative Asset Management, Hana F&I, Hana Ventures]

ESG 経営

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速化するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融による社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために 9 大核心課題を履行します。

[ESG 経営戦略]



[ESG 推進目標]

低炭素 経営体制 履行促進	1 脱石炭宣言による石炭プロジェクトファイナンス制限	2050年までに石炭プロジェクトファイナンス残高をゼロに減少
	2 ESG債券発行の拡大	2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成
	3 グリーン金融及びESGテーマ金融の拡大	2030年までにグリーン金融及びESG金融支援及び投資35兆ウォン達成
金融を通じた 社会的寄与	4 消費者保護の強化及び金融アクセスの拡大	2021年から全ての金融商品に金融消費者保護法の適用 金融の脆弱階層のための与信/預金の支援拡大
	5 地域社会への貢献など社会的価値の創出	2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行
	6 社会的問題解決のためのソーシャルベンチャーの育成	2030年まで社会的問題解決のためのインパクトファンド 1,000億ウォン組成
透明性・責任経営 基盤 意思決定	7 非財務情報(気候財務)公示 透明性拡大	2021年からTCFD公式支持宣言及び毎年履行報告書を発刊
	8 持続可能な経営(ESG含む)専門機構を設置	2021年から取締役会内に持続可能な経営委員会を設置、リスク管理を履行
	9 環境社会リスクマネジメントシステム(ESRM)の構築	2021年までに赤道原則加入、原則履行に向けた意思決定システム構築

CEO ごあいさつ

ハナ金融グループの成長と発展のために変わらぬ激励とご支援をくださる株主の皆様ならびにお客様に心から感謝いたします。

昨年、COVID-19 に関する不透明感が極度に高まり、誰もが遠くから何かを確信することはできませんでした。日常生活が止まり、景気が低迷し、総じてに厳しい状況下にあってもハナ金融グループは職員たちの献身的な努力に支えられ、また一つの記録的な業績を上げることができました。



全事業のバランスの取れた成長に加え、事業ポートフォリオの多角化戦略は、非銀行部門がグループ純利益の30%を寄与するという目標を達成し、これはグローバル部門が堅調な成長を続けたことによる効果でありました。また、ハナ保険が私たちの子会社になり、当社の金融サービスポートフォリオを強化しました。

ハナ金融グループもデジタル転換とグローバル展開を続けています。特にハナ銀行は、預金、積金口座、信用融資、ファンド、銀行保険などの金融商品の50%以上がデジタルチャネルを通じて販売されるなど、チャネル転換に大きな進展を見せており、ロボットプロセス自動化(RPA)のグループ全体の採用により、作業プロセスを簡素化し、コスト削減も実現しました。また、出国制限、経済の低迷、その他 COVID-19 による激変にもかかわらず、ベトナム、フィリピン、インドをはじめとするアジア主要成長地域では、現地市場のリーダーや国有企業との関係拡大を通じて現地化戦略を展開し、グローバルビジネス分野においても資産成長を達成し、特にベトナム投資開発銀行(BIDV)については投資初年度に持分法に基づく評価益を実現いたしました。

このような成果を土台に、ハナ金融グループは今後 10 年間、NEXT2030 戦略の一環としてプラットフォーム基盤、グローバル志向、社会的責任のある金融にすべての資源と努力を集中する予定です。まず、プラットフォーム基盤の金融に進化いたします。今後の競争力確保のためには顧客基盤の拡大が重要です。したがって、多様な日常プラットフォームと協業し、ハナ 1Q を日常金融プラットフォームに発展させ、お客様が私たちが提供するすべての商品とサービスを一つのプラットフォームで体験できるだけでなく、様々な非財務的利益を享受できるようにいたします。

次に、グローバル金融において成長機会が制限され、国内金融市場の長引く低迷に対する解決策を見出します。商品、プロセス、システム、人材開発など、すべての事業分野でグローバルなビジネスモデルを構築し、成長機会を求めアジア市場を開拓することにより、全体に比例したグローバル収益の拡大を図ります。また、非銀行部門のグローバルな展開により焦点を当て、海外ですでに確立された銀行チャネルとのシナジー効果を高め、収益源の更なる多様化と持続的な成長を実現いたします。

企業の社会的責任に対する国民の期待は長年にわたって大きく変化してまいりました。その結果、企業評価において環境・社会・ガバナンス(ESG)の基準がかつてないほど大きな役割を果たしています。したがって、ハナ金融グループは社会的責任金融を通じた ESG 中心の経営を『選択』ではなく『必須』と認識し、グローバル金融の秩序の変化に対応した ESG 経営戦略を展開し、持続可能な成長機会を創出いたします。また、ESG 戦略目標をより効率的に達成するため、取締役会において持続可能な管理委員会を設置し、ESG 関連組織と成果評価システムを完成いたしました。

現在の金融業界を取り巻く非友好的な環境は 2021 年も続く見通しです。One-up フィンテックの進出でビッグ・テックの攻撃性がさらに高まり、経営変動に歩調を合わせたリスク管理がいつにも増して重要になります。ハナ金融グループは、日々持続可能な成長を追求し、非銀行部門の強化、日常的な金融プラットフォームの構築、グローバル市場にさらに進出するとともに、積極的な準備と徹底したリスク管理を通じて危機状況に対応してまいります。また、ESG 管理を通じてすべてのステークホルダーの皆様の価値を高めるために最善を尽くしてまいりますので、皆様には今後ともご関心とご支援を賜りますよう、お願いいたします。

김 정 희

Kim

Jung-tai

2) 当行のあゆみ

2015.09	KEB ハナ銀行設立
2015.09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更
2015.09	Asia money 誌、2015 分野別最優秀金融機関授賞式で Best Local Currency Cash Management Bank by FIs、FX 商品及びサービス等外為 4 部門、総 5 部門にて国内最優秀銀行に選定
2015.10	グローバルファイナンス誌選定、“2015 年分野別最優秀金融機関授賞式”にて国内最優秀外為銀行（14 年連続）、国内最優秀受託銀行（5 年連続）、国内最優秀資金管理銀行（5 年連続）等 3 部門受賞
2015.10	ハナメンバーズ、“2015 年大韓民国金融革新大賞”金融商品及びサービス革新部門大賞受賞
2015.10	英国 PBI 誌主催、第 25 回 Global Wealth Awards2015 にて“グローバルプライベート銀行賞”受賞
2015.11	中央日報主催、“2015 消費者の選ぶ銀行部門”大賞受賞
2015.12	ザ・バンカー誌主催、“Bank of the Year Awards 2015”にて韓国初“2015 アジア最優秀銀行”、“韓国最優秀銀行”同時受賞（国内初）
2015.12	韓国能率協会コンサルティング主催、2015 年顧客満足度販売サービス部門銀行貸出部門 1 位選定（2 年連続）
2015.12	金融監督院 IT 金融詐欺被害予防優秀機関表彰
2016.02	認証書なしで口座振替が可能な“指紋認証サービス”施行（国内初）
2016.02	受取人の携帯電話番号のみで送金可能な海外送金サービス“1Q Transfer”実施（国内初）
2016.03	国内銀行初独自開発したロボアドバイザーサービス Cyber PB オープン
2016.04	中国、ウォン一元直取引市場のウォン貨精算決済銀行に選定（国内初）
2016.04	ドル ELS ファンド販売 2 億ドル突破
2016.04	タブレット PC を利用した“タブレット老後設計サービス”オープン（国内初）
2016.04	AerCap と 1 億ドル規模の航空機金融斡旋（国内初）
2016.05	中国ハナ銀行、非対面口座開設が可能なモバイルバンク“1Q BANK”出資（中国内外資系銀行初）
2016.06	統合 IT システム構築完了
2016.06	中国内ウォン貨精算銀行として出帆、精算決済業務開始
2016.06	不動産投資諮問業に進出
2016.07	対中国ウォン貨送金サービス施行
2016.10	グローバル債券 6 億 5 千万ドル発行
2016.11	スタンダードアンドプアーズ、信用格付け“A+”に格上げ
2016.11	品物購入と同時に少額現金引出しが可能な“コンビニキャッシュバックサービス”施行
2016.12	“痴呆症安心信託”、“成年後見支援信託”販売（金融市場初）
2016.12	口座振替サービス、口座変更申請 1,000 万件突破及び純流入 1 位達成（金融決済院集計）
2017.01	2016 年年間連結当期純利益 1 兆 3,872 億ウォン（4 分期 1,263 億ウォン含む）
2017.02	2017 韓国消費者院銀行サービス満足度単独 1 位
2017.02	1Q Transfer15 カ国に拡大
2017.04	リアルタイムグローバル資金管理サービス“1Q Bank CMS Global”開始
2017.04	2018 年ピョンチャン冬季オリンピック公式スポンサー
2017.04	ハナ金融グループ、1 分期当期純利益 4,921 億ウォン
2017.05	アメリカ最大の韓国人銀行 Bank of Hope と業務協約締結
2017.06	人工知能金融サービス HAI 開始
2017.07	ラオス最大手銀行の BCEL と MOU 締結
2017.08	SK テレコム音声認識デバイス NUGU 提携、人工知能金融サービス開始
2017.09	乙支路新社屋竣工式開催
2017.09	海外送金サービス“1Q Transfer”38 カ国に拡大実施
2017.09	国内銀行初のポートフォリオ航空機金融斡旋成功
2017.10	ハナ金融グループ、3 分期累積当期純利益 1 兆 5,410 億ウォン
2017.12	個人バンキングサービス強化のため 1Q Bank リニューアル

2017.12	KEB ハナ銀行、金融詐欺根絶功労者授賞式“金融監督院機関表彰”受賞
2018.02	ハナ金融グループ、2017 年当期純利益 2 兆 368 億ウォン達成
2018.02	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務提携拡大のための MOU 締結
2018.04	ハナ金融グループ、1 分期短期純利益 6,712 億ウォン達成
2018.05	ハナ金融グループ、国内金融圏初の「グループ公用クラウドサービス」オープン
2018.05	金融圏初の中古車安心購買プログラム「ハナオートケアサービス」開始
2018.06	グローバルオンライン販売企業のための「デジタル輸出代金支払・清算サービス」開始
2018.06	モバイル簡単貸出「イージーペイローン」開始
2018.06	企業用スマートフォンバンキングサービス全面改良
2018.07	インドネシア KEB ハナ銀行、現地で最優秀銀行 1 位に選定
2018.07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 3,038 億ウォン達成
2018.08	スタートアップ支援のための対話型モバイルプラットフォーム「ピット IN」開始
2018.08	韓国ベンチャー投資株-KEB ハナ銀行業務提携 (MOU) 締結
2018.09	韓国海洋振興社と船舶金融支援のための業務提携 (MOU) 締結
2018.10	ハナ金融グループ、22 の地方自治団体と公立保育所支店のための合同業務協約締結
2018.10	ハナ金融グループ、3 分期累積連結当期純利益 1 兆 8,921 億ウォン (2005 年 持株会社設立以来、過去最大)
2018.11	技術保証機関と職の創出および新技術 企業活性化のための革新金融支店業務協約締結
2018.12	アジア開発銀行 (ADB) と貿易金融保証プログラム協約締結
2018.12	ウェスタンユニオン銀行とモバイル海外送金サービス提供のための業務協約締結
2019.01	ハナ金融グループ、2018 年度 当期純利益 2 兆 2,402 億ウォン
2019.02	ユーロマネー誌選定 『2019 大韓民国 最優秀 PB 銀行』受賞
2019.04	ハナ金融グループ、国内初の電子支払手段の海外決済サービス開始
2019.05	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務協力強化のための拡大協約締結
2019.06	“Hana1Q 信用貸出”運用開始
2019.07	ベトナム最大資産規模、国営商業銀行 (BIDV) へ 1 兆ウォン投資、持分 15%を買収
2019.07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 2,045 億ウォン
2019.07	上半期当期純利益 1 兆 338 億ウォン
2019.09	ハナ金融グループ G L N、国内初、タイでのモバイル決済サービス出資
2019.11	ベトナム BIDV に対する、国内史上最大規模の海外戦略的投資家の地位獲得
2019.12	“Hana1Q 信用貸出”運用開始後 6 か月で取扱額 2 兆ウォン達成
2019.12	“Hana1Q 預金・積金”運用開始、オープンバンキングサービス開始
2020.01	新型コロナウイルス関連の非常対応体系 施行
2020.02	ブランド名称を“ハナ銀行”に変更
2020.03	全営業店にコロナ 19 金融支援相談窓口を開設
2020.04	輸出企業のコロナ 19 危機克服のための“ウィズローン輸出金融”特別販売実施
2020.05	ハナ金融グループ、新韓金融グループ“グローバル競争力強化のための MOU”締結
2020.06	金融委員会技術金融評価、連続 1 位達成
2020.07	ハナ金融グループ、ハナ損害保険有償増資参与 (1 株当たり 4,168 ウォン、普通株式 30,226,000 株、増資後持分率 84.6%)
2020.08	ハナ銀行、“New Hana1Q”出資
2020.12	ハナ銀行、グローバルファイナンス誌“大韓民国 最優秀外国為替銀行賞”20 年連続受賞

※統合後の内容を掲載しております。

3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)
全社連結貸借対照表

 第54期 2020年12月31日 現在
 第53期 2019年12月31日 現在

(単位：百万ウォン)

科 目	前期末		当期末	
	As of Dec. 31, 2019		As of Dec. 31, 2020	
資 産 Assets				
1. 現金及び預置金 Cash and due from banks	20,002,427		24,958,051	
2. 当期損益認識指定金融資産 Financial assets at FVTPL	-		-	
3. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	10,708,395		15,537,985	
4. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging purposes	66,527		138,667	
5. 売渡可能金融資産 Available-for-sale financial assets	-		-	
6. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	35,886,874		33,138,343	
7. 満期保有金融資産 Held-to-maturity financial assets	-		-	
8. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	15,624,150		17,102,855	
9. 貸出債権 Loans and receivables	263,960,658		284,604,708	
10. 関係企業投資株式 Investments in subsidiaries and associates	2,106,463		2,221,146	
11. 有形資産 Property and equipment	2,227,269		2,182,012	
12. 投資不動産 Investment properties	604,037		615,998	
13. 無形資産 Intangible assets	302,305		347,716	
14. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	-		-	
15. 当期法人税資産 Income tax assets for the period	10,316		13,676	
16. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	39,218		32,093	
17. その他資産 Other assets	14,680,562		11,794,943	
18. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	3,255,106		3,465,306	
19. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale and discontinued operations)	24,495		34,063	
資 産 総 計 Total assets		396,498,804		396,187,562
負 債 Liabilities				
1. 預受負債 Deposits	270,978,957		291,739,762	

2.	当期損益認識指定金融負債 Financial liabilities held-for-trading	-	-
3.	当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	4,205,446	8,450,656
4.	ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	27,303	8,225
5.	借入負債 Borrowings	14,778,527	17,106,246
6.	社債 Debentures	23,530,120	24,383,015
7.	純確定給与負債 Net defined benefit liability	325,899	288,403
8.	充当負債 Provisions	451,217	482,999
9.	当期法人税負債 Current tax liabilities	491,321	315,696
10.	繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	113,847	96,554
11.	その他負債 Other liabilities	27,041,204	24,258,205
12.	総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	2,088,517	2,246,273
	負債総計 Total liabilities	344,032,357	369,376,033
	資 本 Equity		
	支配企業の所有主に帰属する資本 Equity attributable to equity holders of the parent	25,223,670	26,567,780
1.	資本金 Issued capital	5,359,579	5,359,579
2.	連結資本剰余金 Capital surplus	9,653,546	9,654,018
3.	新種資本証券 Hybrid equity securities	179,737	179,737
4.	連結資本調整 Capital adjustments	(37,553)	(37,703)
5.	連結利益剰余金 Retained earnings	10,913,867	12,414,342
6.	連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	(845,505)	(1,002,192)
	非支配持分 Non-controlling shareholder's equity	242,777	243,749
	資本総計 Total equity	25,466,447	26,811,529
	負債及び資本総計 Total liabilities and equity	396,498,804	396,187,562

連結包括損益計算書

第54期 2020年1月1日～2020年12月31日
第53期 2019年1月1日～2019年12月31日

(単位：百万ウォン)

科 目		前期末 As of Dec. 31, 2019		当期末 As of Dec. 31, 2020	
I	純利子収益 Net interest income		5,414,012		5,307,790
	1. 利子収益 Interest income	10,053,972		8,816,550	
	2. 利子費用 Interest expense	(4,639,959)		(3,508,760)	
II	純手数料収益 Net fees and commission income		675,321		574,898
	1. 手数料収益 Fees and commission income	882,305		812,576	
	2. 手数料費用 Fees and commission expense	(206,984)		(237,678)	
III	純当期損益認識金融商品利益(損失) Net gain on financial instrument at FVTPL		-		-
IV.	純当期損益-公正価値測定金融商品利益(損益) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit		425,527		158,551
V.	純ヘッジ目的派生商品利益(損失) Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging		8,742		25,648
VI	純売渡可能金融資産利益 Net gain on available-for-sale financial assets		-		-
VII	純その他包括損益-公正価値測定金融資産利益(損失) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income		48,378		281,114
VIII	減損損失 Impairment loss		(228,031)		(528,942)
IX	一般管理費 General and administrative expenses		(3,311,402)		(2,973,870)
X	その他営業収益 Other operating income		4,067,592		5,600,421
XI	その他営業費用 Other operating expense		(4,384,230)		(5,517,626)
XII	営業利益 Operating income		2,715,909		2,927,985
XIII	営業外収益(損失) Non-operating income and expense		215,387		(181,884)
	1. 営業外収益 Non-operating income	593,039		164,960	
	2. 営業外費用 Non-operating expense	(377,652)		(346,844)	
XIV.	法人税費用差引前純利益 Net income from continuing operations before income tax expense		2,931,296		2,746,101
XV.	法人税費用 Income tax expense from continuing operations		(780,799)		(721,724)
XVI	連結当期純利益 Net Income		2,150,497		2,024,377

	1. 支配企業所有株 Attributable to: Equity holders of the parent		2,139,759		2,010,090
	2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests		10,737		14,288
XVII	その他包括損益 Other comprehensive income for the year, net of tax		9,316		(160,117)
	1. 後続的に当期損益に再分類される項目 Items reclassified subsequently to profit or loss	303,752		(134,259)	
	2. 後続的に当期損益に再分類されない項目 Items not reclassified subsequently to profit or loss	(294,436)		(25,858)	
XVIII	連結総包括利益 Total comprehensive income		2,159,813		1,864,260
	1. 支配企業所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	2,140,300		1,863,288	
	2. 被支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	19,513		972	

以上